

平成27年度

日立市 下水道事業会計予算

## 平成27年度 日立市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成27年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	82,480 戸
(2) 年間処理水量	21,182,000 立方メートル
(3) 一日平均処理水量	57,874 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
ア 中央処理区改良事業	事業費 1,055,266 千円
イ 流域下水道建設事業	事業費 87,008 千円
ウ 雨水対策事業	事業費 279,478 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		4,232,361 千円
第1項 営業収益		2,974,017 千円
第2項 営業外収益		1,258,344 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		4,035,408 千円
第1項 営業費用		3,602,814 千円
第2項 営業外費用		412,594 千円
第3項 予備費		20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,056,091千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 36,189千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,019,902千円で補填するものとする。)

収 入

第1款	下水道事業資本的収入	1,832,728 千円
第1項	企業債	608,500 千円
第2項	国県補助金	580,745 千円
第3項	負担金	191,720 千円
第4項	一般会計補助金	451,763 千円

支 出

第1款	下水道事業資本的支出	2,888,819 千円
第1項	中央処理区改良費	1,055,266 千円
第2項	流域下水道建設費	87,008 千円
第3項	雨水対策費	279,478 千円
第4項	企業債償還金	1,467,067 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
池の川処理場維持管理業務委託	平成28年度まで	104,800 千円
池の川処理場清掃業務委託	平成28年度まで	5,100 千円
中央監視制御装置保守点検業務委託	平成28年度まで	1,900 千円
各ポンプ場維持管理業務委託	平成28年度まで	22,200 千円
地図情報システム保守点検業務委託	平成28年度まで	400 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道建設事業費	581,200 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0% 以内	据置期間満了後40年以内に償還する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道建設負担金	15,200 千円			
広域汚泥焼却炉建設負担金	12,100 千円			
計	608,500 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 223,143 千円

(2) 交際費 80 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、451,763千円である。

平成27年3月4日提出

日立市長 吉成 明



平成 27 年 度

日立市下水道事業会計予算に関する説明書

平成27年度 日立市下水道  
収益的収入  
収

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業収益			4,232,361
	1. 営業収益		2,974,017
		1. 下水道使用料	2,918,096
		2. 受託工事収益	530
		3. 一般会計負担金	55,161
		4. その他の営業収益	230
	2. 営業外収益		1,258,344
		1. 受取利息 及び配当金	86
		2. 一般会計負担金	53,705
		3. 長期前受金戻入	1,199,091
		4. 雑 収 益	5,462

事業会計予算実施計画  
及び支出  
入

(単位 千円)

備 考
下水道使用料
排水設備移設工事の受託工事収益
水質指導費、普及促進費、排水設備費、雨水施設費及び不明水処理費に対する一般会計負担金
排水設備指定工事人登録手数料
預金利息
雨水処理に要する経費等に対する一般会計負担金
減価償却費等に対する補助金等の収益化
不用品売却収入、交付金ほか

## 支

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			4,035,408
	1. 営 業 費 用		3,602,814
		1. 管 渠 費	165,723
		2. 水 質 指 導 費	29,853
		3. ポ ン プ 場 費	76,260
		4. 処 理 場 費	420,869
		5. 受 託 工 事 費	500
		6. 普 及 促 進 費	1,618
		7. 排 水 設 備 費	30,707
		8. 業 務 費	136,782
		9. 総 係 費	135,106
		10. 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費	484,494
		11. 雨 水 施 設 費	4,244
		12. 減 価 償 却 費	2,001,844
		13. 資 産 減 耗 費	114,814
	2. 営 業 外 費 用		412,594
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	328,579
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	83,515
		3. 雑 支 出	500
	3. 予 備 費		20,000
		1. 予 備 費	20,000

## 出

(単位 千円)

備 考
管渠の維持管理に要する費用
水質の監視指導に要する費用
ポンプ場施設の維持管理に要する費用
終末処理場施設の維持管理に要する費用
受託により施工する排水設備移設工事に要する費用
水洗化普及、水洗化改造工事に係る助成事務等に要する費用
排水設備の設置指導等に要する費用
下水道使用料の徴収業務等に要する費用
事業活動全般に要する費用
那珂久慈流域下水道事業の管理運営費負担金
雨水調整池、ポンプ施設等の維持管理に要する費用
固定資産の減価償却費
固定資産の除却費
企業債及び一般会計借入金等の利子
消費税及び地方消費税の納付税額



資本的収入  
収

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業 資本的収入			1,832,728
	1. 企 業 債		608,500
		1. 企 業 債	608,500
	2. 国 県 補 助 金		580,745
		1. 国 庫 補 助 金	580,745
	3. 負 担 金		191,720
		1. 一 般 会 計 負 担 金	191,199
		2. 工 事 負 担 金	379
		3. 受 益 者 負 担 金	142
	4. 一 般 会 計 補 助 金		451,763
		1. 一 般 会 計 補 助 金	451,763

及び支出  
入

(単位 千円)

備 考
下水道建設事業等に対する企業債
下水道建設事業に対する防災・安全交付金
雨水事業費及び流域下水道建設負担金等に対する一般会計負担金
管渠改良工事等に対する負担金
受益者負担金
資本的支出に対する補助金

## 支

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業 資本的支出			2,888,819
	1. 中央処理区改良費		1,055,266
		1. 中央処理区改良費	1,043,125
		2. 広域汚泥焼却炉 建設負担金	12,141
	2. 流域下水道建設費		87,008
		1. 賦課徴収費	75
		2. 流域関連処理区 改良費	70,433
		3. 流域下水道 建設負担金	16,500
	3. 雨水対策費		279,478
		1. 雨水対策費	279,478
	4. 企業債償還金		1,467,067
		1. 企業債償還金	1,467,067

## 出

(単位 千円)

備 考
中央処理区の下水道施設の改良及び整備費
広域汚泥焼却炉建設事業に対する建設負担金
受益者負担金徴収業務費
流域関連処理区の下水道施設の改良及び整備費
那珂久慈流域下水道建設事業に対する建設負担金
雨水対策における下水道整備費
企業債の元金償還

平成27年度日立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (平成27年4月1日から平成28年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	160,764,000
減価償却費	2,001,844,000
受取利息及び受取配当金	△ 86,000
支払利息	328,579,000
固定資産除却費	56,385,000
未収金増減額	590,019
前払金増減額	117,580,000
未払金増減額	10,252,313
長期前受金戻入額	△ 1,199,091,000
賞与引当金増減額	△ 504,000
法定福利費引当金増減額	△ 91,000
貸倒引当金増減額	△ 259,000
小計	1,475,963,332
利息及び配当金の受取額	86,000
利息の支払額	△ 328,579,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,147,470,332
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,324,617,000
国庫補助金による収入	580,745,000
一般会計負担金による収入	191,199,000
工事負担金による収入	379,000
受益者負担金による収入	142,000
一般会計補助金による収入	451,763,000
一般会計補助金の長期前受金振替時圧縮額	△ 60,946,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 161,335,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	608,500,000
建設改良企業債償還による支出	△ 1,467,067,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 858,567,000
4 資金増加(減少)額	127,568,332
5 資金期首残高	397,060,821
6 資金期末残高	524,629,153

給 与 費

1. 総 括

区 分		職員数(人)		給	
		特別職	一般職	報酬	給料
本年度	損益勘定支弁職員	0	(1) 13		55,886
	資本勘定支弁職員	0	( ) 11		45,595
	合 計	0	(1) 24		101,481
前年度	損益勘定支弁職員	0	( ) 15		64,414
	資本勘定支弁職員	0	( ) 12		47,495
	合 計	0	( ) 27		111,909
比 較	損益勘定支弁職員	0	(1) △ 2		△ 8,528
	資本勘定支弁職員	0	( ) △ 1		△ 1,900
	合 計	0	(1) △ 3		△ 10,428

手 当 の 内 訳	区 分	扶養	時間外 勤 務	期末勤勉	管理職	通勤
	本 年 度	4,182	5,121	40,356	4,231	2,061
	前 年 度	4,710	5,154	51,417	5,313	2,703
	比 較	△ 528	△ 33	△ 11,061	△ 1,082	△ 642

明 細 書

(単位 千円)

与 費			法定福利費	合 計
賃金	手当	計		
	49,904	105,790	18,569	124,359
	37,994	83,589	15,195	98,784
	87,898	189,379	33,764	223,143
	62,217	126,631	22,290	148,921
	39,111	86,606	15,434	102,040
	101,328	213,237	37,724	250,961
	△ 12,313	△ 20,841	△ 3,721	△ 24,562
	△ 1,117	△ 3,017	△ 239	△ 3,256
	△ 13,430	△ 23,858	△ 3,960	△ 27,818

( )内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地域	合 計
594	1,137	22,343	178	7,695	87,898
810	1,137	22,613	152	7,319	101,328
△ 216	0	△ 270	26	376	△ 13,430

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別
給 料	△ 10,428	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
手 当	△ 13,430	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

(2) 初任給

区 分	企 業 職
高 校 卒	146,500
大 学 卒	174,200

(単位 千円)

内 訳	説 明	備 考
336		
1,731		
△ 12,495		
2,839	期末勤勉手当支給率の増、地域手当支給率の増	
△ 16,269		

企 業 職	
	353,104
	424,023
	46
	337,922
	412,214
	47

(単位 円)

一 般 会 計 の 制 度	
行 政 職	
	146,500
	174,200

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
平成27年1月1日現在	8 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	5 級	5 ( )	20.8 ( )
	4 級	11 ( 2 )	45.8 ( 66.7 )
	3 級	6 ( 1 )	25.0 ( 33.3 )
	2 級	( )	( )
	1 級	2 ( )	8.4 ( )
	計	24 ( 3 )	100.0 ( 100.0 )
平成26年1月1日現在	8 級	( )	( )
	7 級	1 ( )	3.6 ( )
	6 級	2 ( )	7.2 ( )
	5 級	6 ( )	21.4 ( )
	4 級	11 ( )	39.2 ( )
	3 級	6 ( )	21.4 ( )
	2 級	( )	( )
	1 級	2 ( )	7.2 ( )
	計	28 ( )	100.0 ( )

( )内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	標 準 職 務
企業職	8 級	1 相当高度の知識、経験を必要とする部長職 2 前号に準ずる職にある者の職務
	7 級	1 部長の職務 2 次長の職務 3 相当高度の知識、経験を必要とする参事の職務
	6 級	1 参事の職務 2 参事補の職務 3 相当高度の知識、経験を必要とする課長等の職務
	5 級	1 課長等の職務 2 副参事の職務 3 相当高度の知識、経験を必要とする課長補佐等の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 相当高度の知識、経験を必要とする企画員の職務 3 相当高度の知識、経験を必要とする1部署の係長等の職務 4 前号に準ずる知識、経験を有する中堅職員として職務執行の責にある主査の職務
	3 級	1 企画員の職務 2 係長の職務 3 主幹の職務
	2 級	高度な知識、経験を必要とする主事の職務
	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

## (4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.8
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成27年1月1日現在)	33.3
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	8,925
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	汚物作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	1.975 (1.00)	2.125 (1.15)
前 年 度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)
一 般 会 計 の 制 度	1.975 (1.00)	2.125 (1.15)

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44
一般会計の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ

支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
4.10 (2.15)	有	
3.95 (2.10)	有	
4.10 (2.15)	有	

( )内は、再任用職員の標準的な支給率

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳

差 異 の 内 容

債務負担行為

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
地図情報システム 端末機器賃借料	2,400	平成23年度から	1,221
OA 機器賃借料	600	平成23年度から	339
地図情報システム 端末機器賃借料	1,600	平成25年度から	207
電子計算業務委託 (土木積算システム)	13,300	平成25年度から	2,645
池の川処理場 維持管理業務委託	104,800	平成26年度から	
池の川処理場 清掃業務委託	5,100	平成26年度から	
中央監視制御装置 保守点検業務委託	1,900	平成26年度から	
各ポンプ場 維持管理業務委託	22,200	平成26年度から	
地図情報システム 保守点検業務委託	400	平成26年度から	
池の川処理場 維持管理業務委託	104,800	平成27年度から	
池の川処理場 清掃業務委託	5,100	平成27年度から	
中央監視制御装置 保守点検業務委託	1,900	平成27年度から	
各ポンプ場 維持管理業務委託	22,200	平成27年度から	
地図情報システム 保守点検業務委託	400	平成27年度から	

に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企業債	国庫補助金	自己財源
平成28年度まで	1,179			1,179
平成28年度まで	261			261
平成30年度まで	1,393			1,393
平成30年度まで	10,655			10,655
平成27年度まで	104,800			104,800
平成27年度まで	5,100			5,100
平成27年度まで	1,900			1,900
平成27年度まで	22,200			22,200
平成27年度まで	400			400
平成28年度まで	104,800			104,800
平成28年度まで	5,100			5,100
平成28年度まで	1,900			1,900
平成28年度まで	22,200			22,200
平成28年度まで	400			400



平成27年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土地	524,475,772	
イ 建物	3,038,900,123	
減価償却累計額	<u>△ 2,012,563,117</u>	1,026,337,006
ウ 構築物	68,714,061,056	
減価償却累計額	<u>△ 30,732,226,229</u>	37,981,834,827
エ 機械及び装置	16,574,798,674	
減価償却累計額	<u>△ 10,080,820,979</u>	6,493,977,695
オ 車両運搬具	12,363,760	
減価償却累計額	<u>△ 11,745,570</u>	618,190
カ 工具器具及び備品	48,719,680	
減価償却累計額	<u>△ 42,751,256</u>	5,968,424
キ 建設仮勘定	<u>313,045,006</u>	
有形固定資産合計		46,346,256,920
(2) 無形固定資産		
ア 施設利用権	<u>2,042,907,365</u>	2,042,907,365
(3) 投資		
ア 出資金	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>
固定資産合計		48,394,164,285
2 流動資産		
(1) 現金預金		524,629,153
(2) 未収金	383,539,535	
貸倒引当金	<u>△ 6,547,000</u>	376,992,535
(3) 保管有価証券		2,500,000
(4) 貯蔵品		<u>3,645,306</u>
流動資産合計		<u>907,766,994</u>
資産合計		<u>49,301,931,279</u>

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>13,075,770,597</u>	
企業債合計		13,075,770,597
(2) 他会計借入金		
ア 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>162,586,719</u>	
他会計借入金合計		<u>162,586,719</u>
固定負債合計		13,238,357,316
4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,404,047,848</u>	
企業債合計		1,404,047,848
(2) 未払金		799,422,725
(3) 預り有価証券		2,500,000
(4) 引当金		
ア 賞与引当金	6,395,000	
イ 法定福利費引当金	<u>1,120,000</u>	
引当金合計		7,515,000
(5) その他流動負債		<u>16,652,919</u>
流動負債合計		2,230,138,492
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		53,121,170,285
長期前受金収益化累計額		<u>△ 25,986,240,715</u>
繰延収益合計		<u>27,134,929,570</u>
負債合計		42,603,425,378
6 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	51,749,059	
イ 国県補助金	36,552,750	
ウ 受益者負担金	16,369,254	
エ 一般会計補助金	<u>29,847,922</u>	
資本剰余金合計		134,518,985
(2) 利益剰余金		
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>6,563,986,916</u>	
利益剰余金合計		<u>6,563,986,916</u>
剰余金合計		<u>6,698,505,901</u>
資本合計		<u>6,698,505,901</u>
負債資本合計		<u>49,301,931,279</u>

資 本 の 部

平成26年度 日立市下水道事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,713,853		
(2)	受託工事収益	530		
(3)	一般会計負担金	61,514		
(4)	その他の営業収益	<u>200</u>	2,776,097	
2	営業費用			
(1)	管渠費	143,566		
(2)	水質指導費	30,466		
(3)	ポンプ場費	73,728		
(4)	処理場費	402,873		
(5)	受託工事費	463		
(6)	普及促進費	1,806		
(7)	排水設備費	30,817		
(8)	業務費	128,437		
(9)	総係費	163,007		
(10)	流域下水道管理運営費	468,943		
(11)	雨水施設費	12,576		
(12)	減価償却費	2,001,533		
(13)	資産減耗費	<u>32,933</u>	<u>3,491,148</u>	
	営業損失			715,051
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	74		
(2)	一般会計負担金	57,801		
(3)	長期前受金戻入	1,173,422		
(4)	雑収益	<u>7,066</u>	1,238,363	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	354,268		
(2)	雑支出	<u>1,566</u>	355,834	
5	予備費	<u>9,259</u>	<u>9,259</u>	<u>873,270</u>
	経常利益			158,219
6	特別損失	<u>16,020</u>	<u>16,020</u>	<u>16,020</u>
	当年度純利益			142,199
	前年度繰越利益剰余金			<u>6,261,024</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>6,403,223</u>

平成26年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土地	524,475,772	
イ 建物	3,062,707,123	
減価償却累計額	<u>△ 1,934,934,117</u>	1,127,773,006
ウ 構築物	67,964,567,056	
減価償却累計額	<u>△ 29,447,764,229</u>	38,516,802,827
エ 機械及び装置	16,128,488,674	
減価償却累計額	<u>△ 9,589,256,979</u>	6,539,231,695
オ 車両運搬具	12,363,760	
減価償却累計額	<u>△ 11,745,570</u>	618,190
カ 工具器具及び備品	46,653,680	
減価償却累計額	<u>△ 42,151,256</u>	4,502,424
キ 建設仮勘定	<u>245,396,006</u>	
有形固定資産合計		46,958,799,920
(2) 無形固定資産		
ア 施設利用権	<u>2,163,976,365</u>	2,163,976,365
(3) 投資		
ア 出資金	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>
固定資産合計		49,127,776,285
2 流動資産		
(1) 現金預金		397,060,821
(2) 未収金	384,129,554	
貸倒引当金	<u>△ 6,806,000</u>	377,323,554
(3) 保管有価証券		2,500,000
(4) 貯蔵品		3,645,306
(5) 前払金		<u>117,580,000</u>
流動資産合計		<u>898,109,681</u>
資産合計		<u>50,025,885,966</u>

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>13,871,318,941</u>	
企業債合計		13,871,318,941
(2) 他会計借入金		
ア 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>162,586,719</u>	
他会計借入金合計		<u>162,586,719</u>
固定負債合計		14,033,905,660
4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,467,066,504</u>	
企業債合計		1,467,066,504
(2) 未払金		789,170,412
(3) 預り有価証券		2,500,000
(4) 引当金		
ア 賞与引当金	6,899,000	
イ 法定福利費引当金	<u>1,211,000</u>	
引当金合計		8,110,000
(5) その他流動負債		<u>16,652,919</u>
流動負債合計		2,283,499,835
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		51,957,888,285
長期前受金収益化累計額		<u>△ 24,787,149,715</u>
繰延収益合計		<u>27,170,738,570</u>
負債合計		43,488,144,065
6 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	51,749,059	
イ 国県補助金	36,552,750	
ウ 受益者負担金	16,369,254	
エ 一般会計補助金	<u>29,847,922</u>	
資本剰余金合計		134,518,985
(2) 利益剰余金		
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>6,403,222,916</u>	
利益剰余金合計		<u>6,403,222,916</u>
剰余金合計		<u>6,537,741,901</u>
資本合計		<u>6,537,741,901</u>
負債資本合計		<u>50,025,885,966</u>

資 本 の 部

平成27年度 日立市下水道事業会計  
収益的収入  
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業収益		4,232,361	4,225,568	6,793
1. 営業収益		2,974,017	2,984,688	△ 10,671
	1. 下水道使用料	2,918,096	2,930,961	△ 12,865
	2. 受託工事収益	530	530	0
	3. 一般会計負担金	55,161	52,997	2,164
	4. その他の営業収益	230	200	30
2. 営業外収益		1,258,344	1,240,880	17,464
	1. 受取利息及び配当金	86	74	12
	2. 一般会計負担金	53,705	58,339	△ 4,634
	3. 長期前受金戻入	1,199,091	1,175,267	23,824

道事業会計予算明細書  
及び支出  
入

(単位 千円)

節	金額	説 明
下水道使用料	2,918,096	
受託工事収益	530	排水設備移設工事の受託工事収益
一般会計負担金	55,161	水質指導費負担金 29,853 普及促進費負担金 15,993 貸付助成事業費負担金 340 雨水施設費負担金 4,244 不明水処理費負担金 4,731
手数料	230	排水設備指定工事人登録手数料
預金利息	86	
一般会計負担金	53,705	雨水処理に要する経費 38,299 流域下水道建設に要する経費 2,666 臨時財政特例債償還に要する経費 12,234 弾力運用分等企業債利息の償還に要する経費 506

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 雑 収 益	5,462	7,200	△ 1,738

(単位 千円)

節	金 額	説 明
受贈財産評価額戻入	28,516	減価償却費等に対する受贈財産評価額の収益化
国 県 補 助 金 戻 入	694,689	減価償却費等に対する国県補助金の収益化
一 般 会 計 負 担 金 戻 入	129,177	減価償却費等に対する一般会計負担金の収益化
工 事 負 担 金 戻 入	10,524	減価償却費等に対する工事負担金の収益化
受 益 者 負 担 金 戻 入	102,556	減価償却費等に対する受益者負担金の収益化
一 般 会 計 補 助 金 戻 入	233,542	減価償却費等に対する一般会計補助金の収益化
その他長期前受金戻入	87	減価償却費等に対するその他の収益化
不 用 品 売 却 収 益	8	
交 付 金	3,957	原子力立地給付金
そ の 他 雑 収 益	1,497	電気使用量自動検針のための通信端末装置電気料 6 池の川処理場維持管理業務委託負担金(屋上公園) 713 新庁舎建設事業関連仮設ポンプ場維持管理負担金 361 公文書コピー代 12 行政財産使用料 378 雇用保険料個人掛金 27

## 支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業費用		4,035,408	4,075,595	△ 40,187
1. 営業費用		3,602,814	3,586,772	16,042
	1. 管 渠 費	165,723	154,199	11,524

## 出

(単位 千円)

節	金 額	説 明
給 料	13,117	職 員 4名
		扶養手当 684
		時間外勤務手当 625
		期末勤勉手当 3,817
		管理職手当 1,242
手 当 等	10,465	通勤手当 209
		児童手当 360
		退職手当負担金 2,427
		管理職員特別勤務手当 48
		地域手当 1,053
賞与引当金繰入額	1,674	
賃 金	1,296	
法 定 福 利 費	4,225	
法定福利費引当金繰入額	288	
被 服 費	39	
備 消 品 費	208	
通 信 運 搬 費	7	
委 託 料	38,105	マンホール及び管内点検調査委託ほか
賃 借 料	15	
修 繕 費	96,012	管渠施設補修工事ほか

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 水質指導費	29,853	25,102	4,751
	3. ポンプ場費	76,260	85,843	△ 9,583

(単位 千円)

節	金 額	説 明
材 料 費	92	
補 償 金	153	下水道工事に伴う補償
雑 費	27	
給 料	13,739	職 員 3名
		扶養手当 372
		時間外勤務手当 67
		期末勤勉手当 3,854
		管理職手当 1,214
		通勤手当 75
手 当 等	9,997	住居手当 270
		特殊勤務手当 407
		児童手当 120
		退職手当負担金 2,533
		管理職員特別勤務手当 12
		地域手当 1,073
賞与引当金繰入額	1,170	
法定福利費	4,272	
法定福利費引当金繰入額	206	
被 服 費	30	
通 信 運 搬 費	5	
委 託 料	434	除害施設水質分析委託
給 料	6,084	職 員 2名

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 処 理 場 費	420,869	452,984	△ 32,115

(単位 千円)

節	金 額	説 明
手 当 等	3,445	扶養手当 156
		時間外勤務手当 163
		期末勤勉手当 1,457
		通勤手当 239
		特殊勤務手当 233
		退職手当負担金 748
		管理職員特別勤務手当 12
		地域手当 437
賞与引当金繰入額	510	
法定福利費	1,831	
法定福利費引当金繰入額	90	
被 服 費	23	
備 消 品 費	101	
燃 料 費	201	
光 熱 水 費	1,326	
通 信 運 搬 費	2,457	
委 託 料	24,586	中継ポンプ場維持管理委託ほか
修 繕 費	7,425	中継ポンプ場ポンプ修繕ほか
動 力 費	25,822	中継ポンプ場電力料金ほか
材 料 費	2,307	
保 険 料	44	
雑 費	8	
給 料	9,180	職 員 2名



款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位 千円)

節	金 額	説 明
手 当 等	6,137	扶養手当 372
		時間外勤務手当 195
		期末勤勉手当 2,529
		通勤手当 51
		特殊勤務手当 495
		児童手当 120
		退職手当負担金 1,694
		管理職員特別勤務手当 12
		地域手当 669
賞与引当金繰入額	1,213	
賃 金	704	
法 定 福 利 費	2,846	
法定福利費引当金繰入額	214	
旅 費	3	
被 服 費	13	
備 消 品 費	2,054	
燃 料 費	47	
光 熱 水 費	1,079	処理場ガス料金ほか
印 刷 製 本 費	53	
通 信 運 搬 費	954	
委 託 料	176,661	処理場維持管理業務委託ほか
賃 借 料	152	
修 繕 費	60,117	処理場機械設備等補修ほか
動 力 費	73,674	処理場電力料金ほか

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5. 受託工事費	500	500	0
	6. 普及促進費	1,618	1,881	△ 263
	7. 排水設備費	30,707	31,089	△ 382

(単位 千円)

節	金額	説 明
薬 品 費	29,894	高分子凝集剤ほか
材 料 費	2,803	
負 担 金	53,056	共同焼却炉施設等の維持管理に要する負担金
雑 費	15	
工 事 請 負 費	500	排水設備移設工事
手 当 等	172	時間外勤務手当
法 定 福 利 費	1	
報 償 費	480	下水道促進週間応募者への賞品
備 消 品 費	550	下水道促進週間啓発用
印 刷 製 本 費	46	
通 信 運 搬 費	29	
水 洗 化 助 成 費	340	水洗便所改造資金融資の利子分補助ほか
給 料	13,766	職 員 3名
		扶養手当 684
		時間外勤務手当 954
		期末勤勉手当 3,812
		管理職手当 533
		通勤手当 278
		児童手当 360
		退職手当負担金 2,544
		管理職員特別勤務手当 18
手 当 等	10,232	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	8. 業 務 費	136,782	138,044	△ 1,262
	9. 総 係 費	135,106	140,986	△ 5,880

(単位 千円)

節	金 額	説 明
		地域手当 1,049
賞与引当金繰入額	1,828	
法定福利費	4,273	
法定福利費引当金繰入額	322	
被 服 費	30	
備 消 品 費	216	
委 託 料	40	住民記録システム電算委託
手 当 等	46	時間外勤務手当 45 特殊勤務手当 1
法定福利費	1	
備 消 品 費	3	
印 刷 製 本 費	14	
通 信 運 搬 費	251	
手 数 料	17	
負 担 金	136,450	下水道使用料徴収負担金ほか
手 当 等	3,975	退職手当負担金
報 酬	180	産業医報酬
旅 費	161	
報 償 費	10	
備 消 品 費	66	
印 刷 製 本 費	310	
通 信 運 搬 費	76	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	10. 流域下水道 管理運営費	484,494	506,458	△ 21,964
	11. 雨水施設費	4,244	10,350	△ 6,106
	12. 減価償却費	2,001,844	2,015,391	△ 13,547
	13. 資産減耗費	114,814	23,945	90,869

(単位 千円)

節	金 額	説 明
委 託 料	2,117	地図情報システム維持管理業務委託ほか
賃 借 料	24,144	借地料ほか
研 修 費	1,590	
交 際 費	80	
食 糧 費	10	
厚 生 費	117	職員定期健康診断受診料ほか
負 担 金	95,194	上下水道部共通経費負担金ほか
保 険 料	514	施設賠償責任保険料ほか
貸倒引当金繰入額	6,547	平成28年度貸倒見込額
雑 費	15	
負 担 金	484,494	那珂久慈流域下水道の維持管理に要する負担金
光 熱 水 費	54	
通 信 運 搬 費	103	
委 託 料	806	雨水施設維持管理業務委託
賃 借 料	1,168	借地料
修 繕 費	271	雨水管渠施設修繕
動 力 費	1,812	ポンプ場電力料金
保 険 料	30	雨水施設損害保険料
有形固定資産減価償却費	1,854,255	構築物、機械及び装置等の減価償却費
無形固定資産減価償却費	147,589	那珂久慈流域下水道施設利用権等の減価償却費

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2. 営業外費用		412,594	462,803	△ 50,209
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	328,579	357,672	△ 29,093
	2. 消費税及び 地方消費税	83,515	104,631	△ 21,116
	3. 雑 支 出	500	500	0
3. 予 備 費		20,000	10,000	10,000
	1. 予 備 費	20,000	10,000	10,000
▲ 特 別 損 失		0	16,020	△ 16,020
	▲ その他特別損失	0	16,020	△ 16,020

(単位 千円)

節	金 額	説 明
固 定 資 産 除 却 費	114,814	施設の撤去工事費及び建物等の固定資産除却費
企 業 債 利 息	327,671	企業債の利子償還
長 期 借 入 金 利 息	813	一般会計借入金の利子償還
一 時 借 入 金 利 息	95	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	83,515	消費税及び地方消費税の納付税額
そ の 他 雑 支 出	500	下水道使用料過年度更正
予 備 費	20,000	

資本的収入  
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業 資本的収入		1,832,728	1,231,779	600,949
1. 企業債		608,500	321,800	286,700
	1. 企業債	608,500	321,800	286,700
2. 国県補助金		580,745	282,749	297,996
	1. 国庫補助金	580,745	282,749	297,996
3. 負担金		191,720	203,409	△ 11,689
	1. 一般会計負担金	191,199	202,472	△ 11,273
	2. 工事負担金	379	379	0

及び支出  
入

(単位 千円)

節	金額	説 明																								
企業債	608,500	公共下水道建設事業債 581,200 流域下水道建設負担金 15,200 広域汚泥焼却炉建設負担金 12,100																								
国庫補助金	580,745	下水道建設事業に対する防災・安全交付金 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>補 助 対象額</th> <th>補助率</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処 理 場 ( 高 率 )</td> <td>435,240</td> <td>5.5/10</td> <td>239,382</td> </tr> <tr> <td>処 理 場 ( 低 率 )</td> <td>240,624</td> <td>1/2</td> <td>120,312</td> </tr> <tr> <td>地震対策及び管渠等</td> <td>210,215</td> <td>1/2</td> <td>105,108</td> </tr> <tr> <td>浸水対策管渠(雨水)</td> <td>231,887</td> <td>1/2</td> <td>115,943</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,117,966</td> <td>—</td> <td>580,745</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	補 助 対象額	補助率	金 額	処 理 場 ( 高 率 )	435,240	5.5/10	239,382	処 理 場 ( 低 率 )	240,624	1/2	120,312	地震対策及び管渠等	210,215	1/2	105,108	浸水対策管渠(雨水)	231,887	1/2	115,943	合 計	1,117,966	—	580,745
区 分	補 助 対象額	補助率	金 額																							
処 理 場 ( 高 率 )	435,240	5.5/10	239,382																							
処 理 場 ( 低 率 )	240,624	1/2	120,312																							
地震対策及び管渠等	210,215	1/2	105,108																							
浸水対策管渠(雨水)	231,887	1/2	115,943																							
合 計	1,117,966	—	580,745																							
一般会計負担金	191,199	雨水処理に要する経費 90,700 流域下水道建設に要する経費 5,011 臨時財政特例債償還に要する経費 93,779 弾力運用分等企業債償還に要する経費 1,709																								

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 受益者負担金	142	558	△ 416
4. 一般会計補助金		451,763	423,821	27,942
	1. 一般会計補助金	451,763	423,821	27,942

(単位 千円)

節	金 額	説 明
工 事 負 担 金	379	管渠改良工事等に対する負担金
受 益 者 負 担 金	142	徴収猶予解除分ほか
一 般 会 計 補 助 金	451,763	資本的支出に対する補助金

## 支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業 資本的支出		2,888,819	2,245,821	642,998
1. 中央処理区 改良費		1,055,266	634,843	420,423
	1. 中央処理区 改良費	1,043,125	634,773	408,352

## 出

(単位 千円)

節	金 額	説 明
給 料	32,613	職 員 8名
手 当 等	28,685	扶養手当 1,464 時間外勤務手当 2,050 期末勤勉手当 13,239 管理職手当 1,242 通勤手当 824 住居手当 324 児童手当 1,020 退職手当負担金 6,021 管理職員特別勤務手当 28 地域手当 2,473
法 定 福 利 費	10,848	
被 服 費	59	
備 消 品 費	1,210	
燃 料 費	580	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	19	
通 信 運 搬 費	444	
委 託 料	73,061	管渠内TV調査委託ほか
修 繕 費	290	自動車修繕費
工 事 請 負 費	891,367	処理場改築工事、管渠改築工事ほか



款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 広域汚泥焼却炉 建設負担金	12,141	0	12,141
	▲ 賦課徴収費	0	70	△ 70
2. 流域下水道 建設費		87,008	121,476	△ 34,468
	1. 賦課徴収費	75	76	△ 1
	2. 流域関連処理区 改良費	70,433	96,331	△ 25,898

(単位 千円)

節	金 額	説 明
厚生費	60	職員定期健康診断受診料
保険料	141	自動車保険料
補償金	1,463	下水道工事に伴う補償
雑費	24	自動車重量税
工具器具及び 備品購入費	2,261	汚水ポンプほか
負担金	12,141	広域汚泥焼却炉の建設に要する負担金
手当等	66	時間外勤務手当 65 特殊勤務手当 1
法定福利費	1	
備用品費	3	
通信運搬費	5	
給料	4,443	職員 1名
手当等	3,422	時間外勤務手当 451 期末勤勉手当 1,787 通勤手当 51 退職手当負担金 822 地域手当 311
法定福利費	1,477	
被服費	10	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 流域下水道建設負担金	16,500	25,069	△ 8,569
3. 雨水対策費		279,478	52,048	227,430
	1. 雨水対策費	279,478	52,048	227,430

(単位 千円)

節	金 額	説 明
備 消 品 費	144	
工 事 請 負 費	59,465	管渠改良工事ほか
厚 生 費	9	職員定期健康診断受診料
補 償 金	1,463	下水道工事に伴う補償
負 担 金	16,500	那珂久慈流域下水道の建設に要する負担金
給 料	8,539	職 員 2名
手 当 等	7,081	扶養手当 450 時間外勤務手当 334 期末勤勉手当 3,466 通勤手当 334 児童手当 240 退職手当負担金 1,579 管理職員特別勤務手当 48 地域手当 630
法 定 福 利 費	2,869	
被 服 費	26	
備 消 品 費	50	
燃 料 費	105	自動車燃料費
修 繕 費	70	自動車修繕費
工 事 請 負 費	252,191	雨水管渠築造工事
厚 生 費	17	職員定期健康診断受診料

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
4. 企業債償還金		1,467,067	1,423,543	43,524
	1. 企業債償還金	1,467,067	1,423,543	43,524
▲ 調 査 費		0	13,911	△ 13,911
	▲ 調 査 費	0	13,911	△ 13,911

(単位 千円)

節	金 額	説 明
保 險 料	32	自動車保険料
補 償 金	8,490	雨水管渠築造工事に伴う補償
雑 費	8	自動車重量税
企 業 債 償 還 金	1,467,067	企業債の元金償還

平成26年度 注記表

1. 重要な会計方針

本年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等関連

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,959,800,919円である。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位 千円)

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,762,514	13,583	2,776,097
営業費用	3,390,014	101,134	3,491,148
営業損益	△627,500	△87,551	△715,051
経常損益	158,219	0	158,219
セグメント資産	46,170,500	3,855,386	50,025,886
セグメント負債	39,777,598	3,710,546	43,488,144
その他の項目			
他会計繰入金	65,662	53,653	119,315
減価償却費	1,912,975	88,558	2,001,533
支払利息	314,198	40,070	354,268
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△1,221,861	△46,907	△1,268,768

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、みなし償却規定を適用していなかったものについては、当該償却資産の減価償却累計額からみなし償却規定を適用していた場合は行っていた減価償却累計額を控除して得た額を利益剰余金に振り替えている。

平成27年度 注記表

1. 重要な会計方針  
変更なし

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記  
該当なし

3. 予定貸借対照表等関連

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,108,437,213円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

期末勤勉手当として21,864,000円を支給するため、賞与引当金6,899,000円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

法定福利費として18,569,000円を支給するため、法定福利費引当金1,211,000円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位 千円）

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,753,618	4,244	2,757,862
営業費用	3,413,341	93,692	3,507,033

営業損益	△659,723	△89,448	△749,171
経常損益	160,764	0	160,764
セグメント資産	45,274,302	4,027,629	49,301,931
セグメント負債	38,517,168	4,086,257	42,603,425
その他の項目			
他会計繰入金	66,323	42,543	108,866
減価償却費	1,912,083	89,761	2,001,844
支払利息	290,280	38,299	328,579
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△904,603	170,991	△733,612

5. 減損損失  
該当なし

6. リース契約により使用する固定資産  
該当なし

7. 重要な後発事象  
該当なし

8. その他の注記  
該当なし